



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 テックファームホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3625 URL <https://www.techfirm-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 永守 秀章
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 松本 圭太 TEL 03-5365-7885
 定時株主総会開催予定日 2026年9月29日 配当支払開始予定日 2026年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 2026年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の連結業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	7,059	5.3	721	△3.7	754	△0.9	491	△1.9
2025年6月期	6,705	32.2	749	213.3	761	191.6	501	221.5

(注) 包括利益 2026年6月期 482百万円 (△0.7%) 2025年6月期 485百万円 (247.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	69.21	—	16.8	15.1	10.2
2025年6月期	70.75	—	20.1	16.9	11.2

(参考) 持分法投資損益 2026年6月期 一百万円 2025年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	5,042	3,148	62.4	442.44
2025年6月期	4,963	2,718	54.8	383.65

(参考) 自己資本 2026年6月期 3,148百万円 2025年6月期 2,718百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	469	△37	△61	2,947
2025年6月期	327	△60	△40	2,553

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00	56	11.3	2.3
2026年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00	56	11.6	1.9
2027年6月期 (予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		11.4	

3. 2027年6月期の連結業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	6.2	750	3.9	730	△3.2	500	1.7	70.26

(注) 当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年6月期	7,515,000株	2025年6月期	7,515,000株
2026年6月期	398,913株	2025年6月期	428,913株
2026年6月期	7,104,416株	2025年6月期	7,086,087株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	13
(重要な後発事象の注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政権基盤の安定に伴う経済政策の継続性が意識されるなか、AI・DX分野への投資加速やデジタル化の推進に対する期待感の高まり、賃金上昇の動きも継続するなど、景気は総じて底堅く推移しました。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う供給制約や過度な円安による物価への影響が懸念されるなど、先行きについては引き続き不確実性の高い状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、様々な業種で老朽化した基幹システムの維持コストや不具合が増える「2025年の崖」に備えた刷新需要や、生成AI技術を活用した業務変革や新規ビジネス創出に向けたIT投資が一段と活発化しております。

当社グループは「最先端テクノロジーと創造力で、産業の変革をリードします。」をミッションとして掲げ、先端技術を基盤とした高付加価値ソリューションや業界特化型プラットフォームのサービス提案設計から開発、運用保守まで、ワンストップの支援体制を整え、顧客企業におけるDX推進の共創パートナーとして事業成長に取り組んでおります。また、創業以来、独立系のソフトウェア会社として様々な業種で蓄積したICTの知見とノウハウを活用し、デジタル化による成長が見込まれる産業に向けて新たな価値を創出することでITを通した社会貢献に努め、グループの事業基盤、収益力の強化を目指しております。

当連結会計年度の経営成績は、売上高は7,059,594千円（前年同期比5.3%増）、営業利益は721,793千円（前年同期比3.7%減）、経常利益は754,089千円（前年同期比0.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は491,676千円（前年同期比1.9%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

(ICTソリューション事業)

ICTソリューション事業においては、注力してきた大型案件獲得方針の成果が継続し、当連結会計年度においても堅調に推移した結果、売上高は2期連続で過去最高を更新しました。また、期初より掲げております戦略投資として、持続的な成長軌道を維持するための生成AIなどの研究開発や技術検証の実施に加え、エンジニアの給与水準見直しやプロジェクトマネジメント能力、専門スキル向上を目的とした体系的な教育投資を実行しました。

こうしたなか、当社はAI駆動開発の導入による開発期間の短縮と、基盤の標準化及びスケール化によって効率的な開発体制の構築を図るとともに、これまで培ってきた顧客ビジネスへの深い理解を最大限に活かし、事業成長を生み出せる仕組みの提供を加速させております。具体的には、株式会社りそな銀行向けに日本初となるマルチバンク対応の新決済サービス「FlexPayDirect」の開発を支援し、請求書の確認から支払いまでの複雑なフローを業務ソフト上でシームレスに完結させることで飛躍的な業務効率化に貢献しております。また、ドローンの本格的な産業実装を見据えたインフラ点検DX支援事業へ参入し、狭小空間ドローン「IBIS2」を開発・販売する株式会社LiberawareとGold Partner契約を締結しました。製造・建設現場における設備老朽化や人手不足といった課題に対し、当社の高精細3Dモデル化技術等を掛け合わせた現場導入・人材育成パッケージを提供することで、現場負担の軽減と社会課題の解決に寄与してまいります。

上記により、当連結会計年度のICTソリューション事業の売上高は6,681,954千円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益は1,246,848千円（前年同期比5.6%減）となりました。

(クロスボーダー流通プラットフォーム事業)

クロスボーダー流通プラットフォーム事業においては、最新のITと流通技術を組み合わせ、アジアと日本をつなぐ越境流通プラットフォームを展開し、利用顧客数の増加と流通量拡大による安定した収益の確保と成長を目指しております。高付加価値の日本商品に対する需要が高いシンガポール市場を拠点に、輸出に向けた市場調査から販路開拓、マーケティングを支援し、顧客企業のビジネス「創出」から「定着」まで一貫したサポートに取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、地方公共団体や地域商社、金融機関等と連携した提案型案件を中心に、案件規模と採算性を重視した顧客ポートフォリオの再構築を戦略的に進めました。売上構成の入れ替えに伴う調整局面となったことで売上高は減少したものの、従来の特定顧客による単発的な契約に依存しない、中長期的な成長基盤の構築は進展しております。シンガポールでは、オンラインとオフラインを連動させたプロモーション施策を強化したことでECサイトへの誘導や販売訴求が進み、顧客数・単価・売上は着実に伸長しております。また、株式会社ディーエムエスとの業務提携により、物流とプロモーションを融合させた高付加価値なサービスの提供体制を構築しており、引き続き収益性の向上と将来的な多国展開を見据えた事業基盤の強化に取り組んでまいります。

上記により、当連結会計年度のクロスボーダー流通プラットフォーム事業の売上高は377,640千円（前年同期比25.8%減）、セグメント損失は64,252千円（前年同期はセグメント損失50,401千円）となりました。

② 今後の見通し

当社グループは、「最先端テクノロジーと創造力で、産業の変革をリードします。」をミッションに掲げ、持続的な成長の実現に向けて、事業基盤の拡充と成長戦略の推進に取り組んでおります。

先端技術・テクノロジー領域（受託開発型）であるICTソリューション事業は、成長を加速させるべく大型開発案件の獲得に注力してきた結果、複数案件が安定稼働し、着実に業績向上に寄与しております。このような状況のもと、当社はAIツールを開発プロセス全体に組み込み、開発スピードと品質を高めるAI駆動開発の全社展開を進めております。これらツールを駆使できるエンジニアの育成に加え、当社が強みとする事業設計やサービスデザインといった上流工程の専門性を活かした、顧客事業の付加価値を飛躍的に高める仕組みの提供に取り組んでまいります。そして、この戦略を牽引する新たな成長ドライバーとして、インフラ点検DX支援を中心としたドローン事業を強化してまいります。ドローン活用の標準化と社会実装を推し進め、単なる画像撮影にとどまらず、AIやデータ解析技術によって現場空間を忠実にデジタル化し、点検・保守業務の飛躍的な高度化を実現します。ここに、当社がこれまで培ってきたデータを顧客のビジネス価値に変換するノウハウを融合させることで、下水道インフラやプラント設備など、人の立ち入りが困難な現場のメンテナンスのほか、害獣対策や災害対策など広範な社会課題の解決に寄与し、中長期的な収益基盤の確立を目指してまいります。

産業イノベーション領域（自社サービス提供型）であるクロスボーダー流通プラットフォーム事業は、「アジアNo.1の越境プラットフォーム構築」という目標に向け、収益モデルの確立を最優先課題として取り組んでまいります。具体的な施策として、蓄積した消費者データや購買動向をもとに、オンライン（EC）とオフライン（店舗）をシームレスにつなぐ統合的なSNSプロモーションを推進し、顧客体験の向上とEC収益の最大化を図ってまいります。また、現地ニーズに合致した商材のマーケティング精度を高め、まずはシンガポール市場における「再現性の高い成功モデル」を確立することにリソースを集中してまいります。そして、現地パートナーとの連携も視野に入れた効率的なビジネスモデルにより、マレーシア等周辺ASEAN諸国での横展開による事業のスケールアップを目指してまいります。

これらグループ全体の成長軌道を確認するものとし、売上高100億円を目指す過程において、成長の源泉であるエンジニアの増強や、クロスボーダー流通プラットフォーム事業に続く、自社サービス提供型ビジネスへの展開が見込める領域においてはM&Aや資本業務提携を検討し、事業規模の拡大、収益構造の変革に取り組んでまいります。

以上により、2027年6月期の連結業績につきましては、売上高7,500百万円、営業利益750百万円、経常利益730百万円、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円を見込んでおります。

なお、当社グループは年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）につきましては、記載を省略しております。

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、業況の変化等により予想値と異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ67,472千円増加し、4,549,600千円となりました。この主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が354,281千円減少したものの、現金及び預金が394,645千円、その他流動資産が22,043千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ12,700千円増加し、489,481千円となりました。この主な要因は、投資その他の資産が18,118千円減少したものの、有形固定資産が32,827千円増加したことによるものであります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べ1,107千円減少し、3,231千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ79,064千円増加し、5,042,313千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ348,773千円減少し、1,368,463千円となりました。この主な要因は、その他流動負債が193,787千円、未払法人税等が137,798千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,043千円減少し、525,407千円となりました。この主な要因は、リース債務が2,508千円減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ350,817千円減少し、1,893,870千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ429,881千円増加し、3,148,442千円となりました。この主な要因は、資本剰余金を配当原資とする配当金の支払等により資本剰余金が82,706千円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が491,676千円増加し、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により自己株式が30,381千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ394,645千円増加し、2,947,976千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、469,082千円（前連結会計年度は327,622千円の収入）となりました。

この主な内訳は、税金等調整前当期純利益755,121千円、売上債権及び契約資産の減少額356,309千円による資金の増加、法人税等の支払額365,098千円、その他314,696千円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、37,447千円（前連結会計年度は60,785千円の支出）となりました。

この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出33,775千円による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、61,077千円（前連結会計年度は40,832千円の支出）となりました。

この主な内訳は、配当金の支払額56,346千円による資金の減少であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,553,330	2,947,976
受取手形、売掛金及び契約資産	1,437,192	1,082,910
有価証券	402,626	406,007
原材料及び貯蔵品	321	299
その他	187,104	209,148
貸倒引当金	△98,447	△96,741
流動資産合計	4,482,127	4,549,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	102,783	112,648
減価償却累計額	△82,387	△85,832
建物及び構築物（純額）	20,396	26,815
機械装置及び運搬具	3,205	3,594
減損損失累計額	△3,205	△3,594
機械装置及び運搬具（純額）	—	—
工具、器具及び備品	78,079	115,877
減価償却累計額	△56,856	△65,410
減損損失累計額	△9,692	△10,266
工具、器具及び備品（純額）	11,530	40,200
リース資産	27,994	15,118
減価償却累計額	△19,023	△8,409
リース資産（純額）	8,970	6,708
有形固定資産合計	40,897	73,725
無形固定資産		
その他	5,174	3,165
無形固定資産合計	5,174	3,165
投資その他の資産		
投資有価証券	150,089	163,388
差入保証金	178,914	185,622
繰延税金資産	99,585	58,871
その他	2,809	6,387
貸倒引当金	△689	△1,680
投資その他の資産合計	430,708	412,590
固定資産合計	476,781	489,481
繰延資産		
社債発行費	4,339	3,231
繰延資産合計	4,339	3,231
資産合計	4,963,248	5,042,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	184,021	241,519
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	837	—
リース債務	2,508	2,508
未払金	212,880	169,069
未払法人税等	243,711	105,912
賞与引当金	143,652	115,414
製品保証引当金	2,500	700
その他	327,125	133,337
流動負債合計	1,717,236	1,368,463
固定負債		
社債	500,000	500,000
リース債務	7,440	4,932
繰延税金負債	—	465
資産除去債務	20,010	20,010
固定負債合計	527,450	525,407
負債合計	2,244,687	1,893,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	1,492,197	1,409,491
利益剰余金	674,570	1,166,247
自己株式	△434,362	△403,981
株主資本合計	2,732,405	3,171,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,051	12,727
為替換算調整勘定	△15,896	△36,042
その他の包括利益累計額合計	△13,845	△23,314
純資産合計	2,718,560	3,148,442
負債純資産合計	4,963,248	5,042,313

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	6,705,697	7,059,594
売上原価	4,494,389	4,894,494
売上総利益	2,211,307	2,165,100
販売費及び一般管理費		
役員報酬	137,550	142,579
給料及び手当	509,647	523,210
賞与引当金繰入額	33,369	23,662
貸倒引当金繰入額	2,665	—
その他	778,555	753,855
販売費及び一般管理費合計	1,461,788	1,443,307
営業利益	749,519	721,793
営業外収益		
受取利息	2,164	6,023
受取配当金	4,194	6,719
為替差益	8,298	30,179
助成金収入	6,431	1,004
その他	5,111	5,834
営業外収益合計	26,200	49,760
営業外費用		
支払利息	11,131	13,830
支払手数料	1,756	1,159
社債発行費償却	1,107	1,107
その他	578	1,365
営業外費用合計	14,573	17,463
経常利益	761,146	754,089
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,172
関係会社清算益	3,357	—
特別利益合計	3,357	1,172
特別損失		
固定資産除却損	272	—
減損損失	6,890	—
棚卸資産除却損	3,495	—
投資有価証券売却損	—	140
特別損失合計	10,658	140
税金等調整前当期純利益	753,844	755,121
法人税、住民税及び事業税	257,918	226,807
法人税等調整額	△5,415	36,637
法人税等合計	252,502	263,444
当期純利益	501,341	491,676
親会社株主に帰属する当期純利益	501,341	491,676

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益	501,341	491,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,656	10,675
為替換算調整勘定	△6,191	△20,145
その他の包括利益合計	△15,848	△9,469
包括利益	485,493	482,207
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	485,493	482,207
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	1,499,462	208,659	△434,362	2,273,759
当期変動額					
剰余金の配当			△35,430		△35,430
親会社株主に帰属する 当期純利益			501,341		501,341
譲渡制限付株式報酬		1,730			1,730
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△8,995			△8,995
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△7,264	465,911	—	458,646
当期末残高	1,000,000	1,492,197	674,570	△434,362	2,732,405

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	11,708	△9,704	2,003	2,275,762
当期変動額				
剰余金の配当				△35,430
親会社株主に帰属する 当期純利益				501,341
譲渡制限付株式報酬				1,730
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				△8,995
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△9,656	△6,191	△15,848	△15,848
当期変動額合計	△9,656	△6,191	△15,848	442,797
当期末残高	2,051	△15,896	△13,845	2,718,560

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	1,492,197	674,570	△434,362	2,732,405
当期変動額					
剰余金の配当		△56,688			△56,688
親会社株主に帰属する 当期純利益			491,676		491,676
譲渡制限付株式報酬		△26,017		30,381	4,363
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△82,706	491,676	30,381	439,351
当期末残高	1,000,000	1,409,491	1,166,247	△403,981	3,171,757

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,051	△15,896	△13,845	2,718,560
当期変動額				
剰余金の配当				△56,688
親会社株主に帰属する 当期純利益				491,676
譲渡制限付株式報酬				4,363
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	10,675	△20,145	△9,469	△9,469
当期変動額合計	10,675	△20,145	△9,469	429,881
当期末残高	12,727	△36,042	△23,314	3,148,442

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	753,844	755,121
減価償却費	13,340	16,783
減損損失	6,890	—
固定資産除却損	272	—
棚卸資産除却損	3,495	—
関係会社清算損益 (△は益)	△3,357	—
株式報酬費用	1,730	4,363
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,302	△769
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,605	△28,238
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△28,500	△1,800
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△14,900	—
受取利息及び受取配当金	△6,358	△12,742
助成金収入	△6,431	△1,004
保険金収入	△1,770	△119
支払利息	11,131	13,830
為替差損益 (△は益)	113	△491
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△659,853	356,309
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,565	△2,273
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,744	52,599
その他	254,840	△314,696
小計	387,704	836,872
利息及び配当金の受取額	3,873	8,798
利息の支払額	△11,144	△13,540
法人税等の還付額	0	927
法人税等の支払額	△61,014	△365,098
助成金の受取額	6,431	1,004
保険金の受取額	1,770	119
営業活動によるキャッシュ・フロー	327,622	469,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△400,000
有価証券の売却による収入	—	400,000
有形固定資産の取得による支出	△26,061	△33,775
投資有価証券の取得による支出	△35,435	—
投資有価証券の売却による収入	—	3,404
差入保証金の回収による収入	2,035	2,191
差入保証金の差入による支出	△1,191	△8,728
その他	△131	△539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,785	△37,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,428	△837
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,508	△2,508
配当金の支払額	△35,282	△56,346
その他	△1,613	△1,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,832	△61,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,254	24,088
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	214,750	394,645
現金及び現金同等物の期首残高	2,338,579	2,553,330
現金及び現金同等物の期末残高	2,553,330	2,947,976

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、持株会社である当社が、包括的な戦略の立案及び全般管理を行い、各事業会社はその経営戦略に基づき、独自の事業活動を展開しております。

当社グループの報告セグメントは、先端技術を活用した業務システム及び基幹システム等の受託開発・運用保守等を行う「ICTソリューション」事業、食品及び美容品等の海外輸出、卸売、当該輸出に関するコンサルティング業務等を行う「クロスボーダー流通プラットフォーム」事業の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計方針に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ICTソリューション	クロスボーダー 流通プラットフォーム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,197,071	508,625	6,705,697	—	6,705,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,197,071	508,625	6,705,697	—	6,705,697
セグメント利益 又は損失(△)	1,320,343	△50,401	1,269,942	△520,423	749,519
セグメント資産	2,730,980	227,600	2,958,580	2,004,667	4,963,248
その他の項目					
減価償却費	12,173	—	12,173	1,167	13,340
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,304	1,850	5,154	19,909	25,063

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△520,423千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なもの、当社（持株会社）に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額2,004,667千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主として当社（持株会社）の管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ICTソリューション	クロスボーダー 流通プラットフォーム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,681,954	377,640	7,059,594	—	7,059,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,681,954	377,640	7,059,594	—	7,059,594
セグメント利益 又は損失(△)	1,246,848	△64,252	1,182,596	△460,803	721,793
セグメント資産	2,433,034	141,796	2,574,831	2,467,481	5,042,313
その他の項目					
減価償却費	16,561	—	16,561	222	16,783
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	11,189	—	11,189	36,413	47,602

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△460,803千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額2,467,481千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主として当社（持株会社）の管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	383.65円	442.44円
1株当たり当期純利益	70.75円	69.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	501,341	491,676
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	501,341	491,676
普通株式の期中平均株式数（株）	7,086,087	7,104,416

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。